

規制改革推進会議 医療・介護・保育WG
保育所の入所申請に必要な就労証明書様式の標準化について

2017年1月31日(火)
株式会社NTTデータ
NTTデータマネジメントサービス株式会社

保育所の入所申請に必要な就労証明書様式の標準化についての論旨

現状

① 各地方自治体における就労証明書の**様式が不統一**であり、**自治体ごと**に手作業が必要な状態である

② 各地方自治体における就労証明書の**様式項目が年々増加傾向**にある

③ 各地方自治体における入所基準が異なるため、各申請者はそれぞれ異なる入所基準に基づく申請書類を別々に作成しなければならないなど負担が大きく、**申請者ニーズと適合していない場合**が考えられる

影響

① 各企業、**社員が複数の自治体に居住している**ため、複数の様式への入力及要求されている。そのため、効率化が図れず**各企業ともに膨大な費用(労務費)**がかかっていると推定される

② 自治体ごとに様式が異なるため、企業の処理時間が増え、申請者(保育所利用者)が**証明書を受け取るまでに待ち時間が発生**してしまう

① 申請者(保育所利用者)のニーズとしては、徒歩或いは自転車移動圏内での保育所利用であることもある。その際、**他地方自治体境界線に居住する利用者は不便・不利益**な場合が考えられる

2. 標準化・基準統一化による要望

現状

① 各地方自治体における就労証明書の**様式が不統一**であり、**自治体ごと**に手作業が必要な状態である

② 各地方自治体における就労証明書の**様式項目が年々増加傾向**にある

③ 各地方自治体における入所基準が異なるため、各申請者はそれぞれ異なる入所基準に基づく申請書類を別々に作成しなければならないなど負担が大きく、**申請者ニーズと適合していない場合**が考えられる

要望

① 自治体の様式を国として統一し、可能な限り簡略化していただきたい

② 様式追加項目が年々増えていくことがないようにしていただきたい

③ 徒歩圏・自転車圏、地方自治体をまたがるニーズに適合するような統一的な審査基準を設けていただきたい

3. 標準化・基準統一化による要望の効果

① 当社における、稼働時間算出モデルの稼働時間(労務費)削減効果

当社における、母数約1万人を対象とした、証明書発行件数は2,926件/年であり、その稼働時間は6,632時間となる。
標準化がなされた場合は**効果として62%削減**が可能と推定している

② 上場企業における当社モデルを適合した場合の削減効果

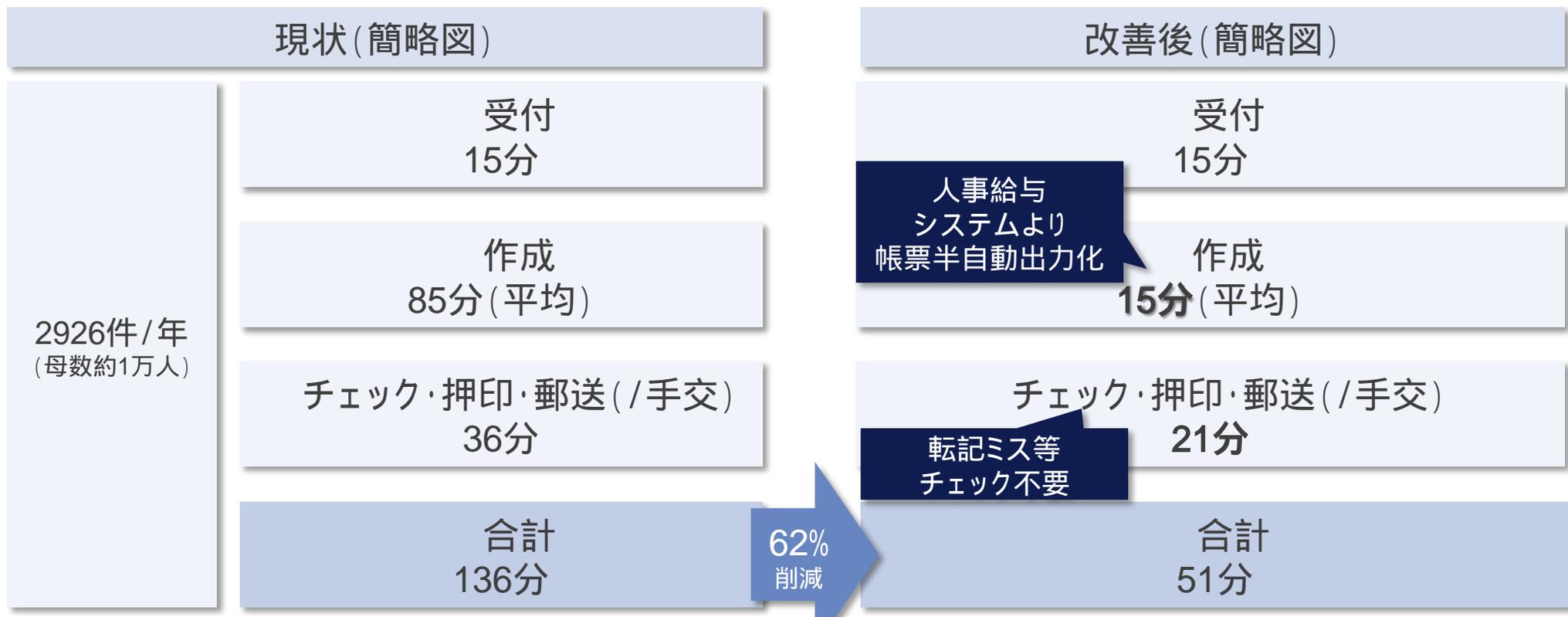
上場企業2,393社(300人以上)を想定し、**当社と同様の削減モデルを実現できる場合は、約200億円/年の削減効果**があると考えられる。

削減前稼働金額(310億円)－削減後稼働金額(110億円)と想定される(時間当たり単価3,000円)

③ 各地方自治体・申請者(保育所利用者)・企業、三者における改善点・想定される課題

三者における改善点・想定される課題を推定し、考察したため、ご提示させていただきたい

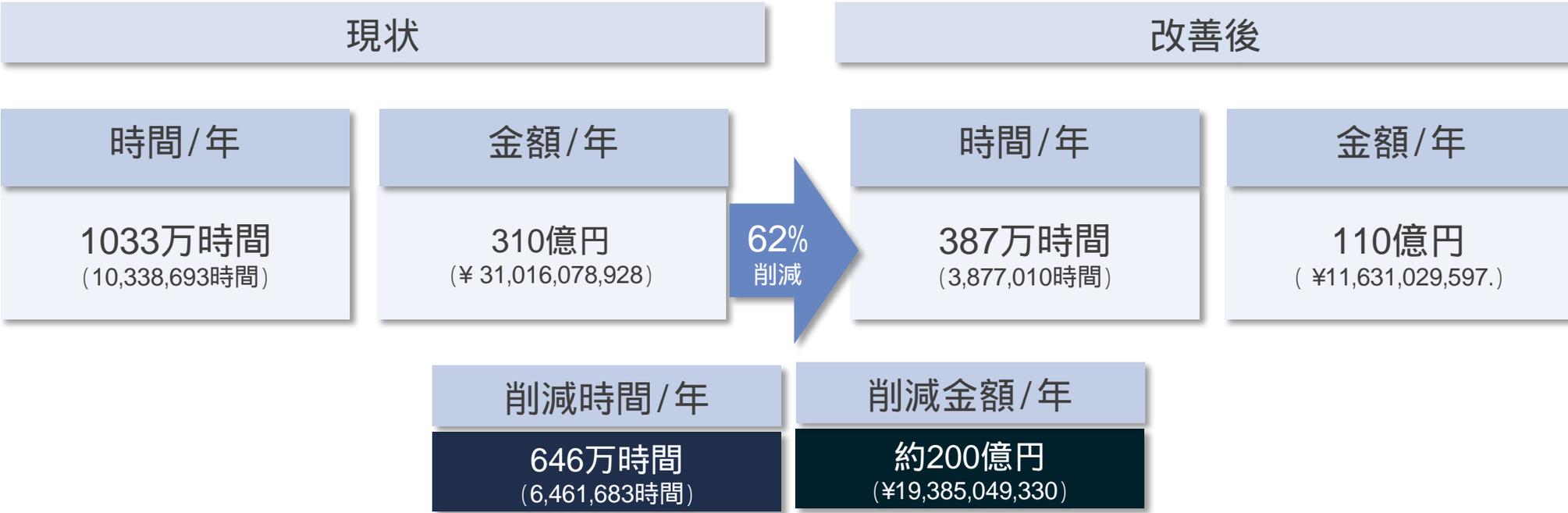
4.当社における労務費削減効果：当社の稼働時間算出モデルで試算した場合



上記から現状発行に要する稼働時間は6,632時間/年 2,487時間/年 (4,145時間削減)
 3000円/時()と考えると約1900万円 約700万円 (1200万円削減) となる
年収550万/年とした場合、時給換算3050円を想定した

5. 上場企業における労務費削減効果：当社の稼働算出モデルを上場企業に適合した場合

日本全上場企業(3042社)中、従業員300名以上の会社2393社を対象に当社モデルを適合した場合
300名以上の従業員数の会社に人事給与システム(勤怠連携)が導入されていると想定した

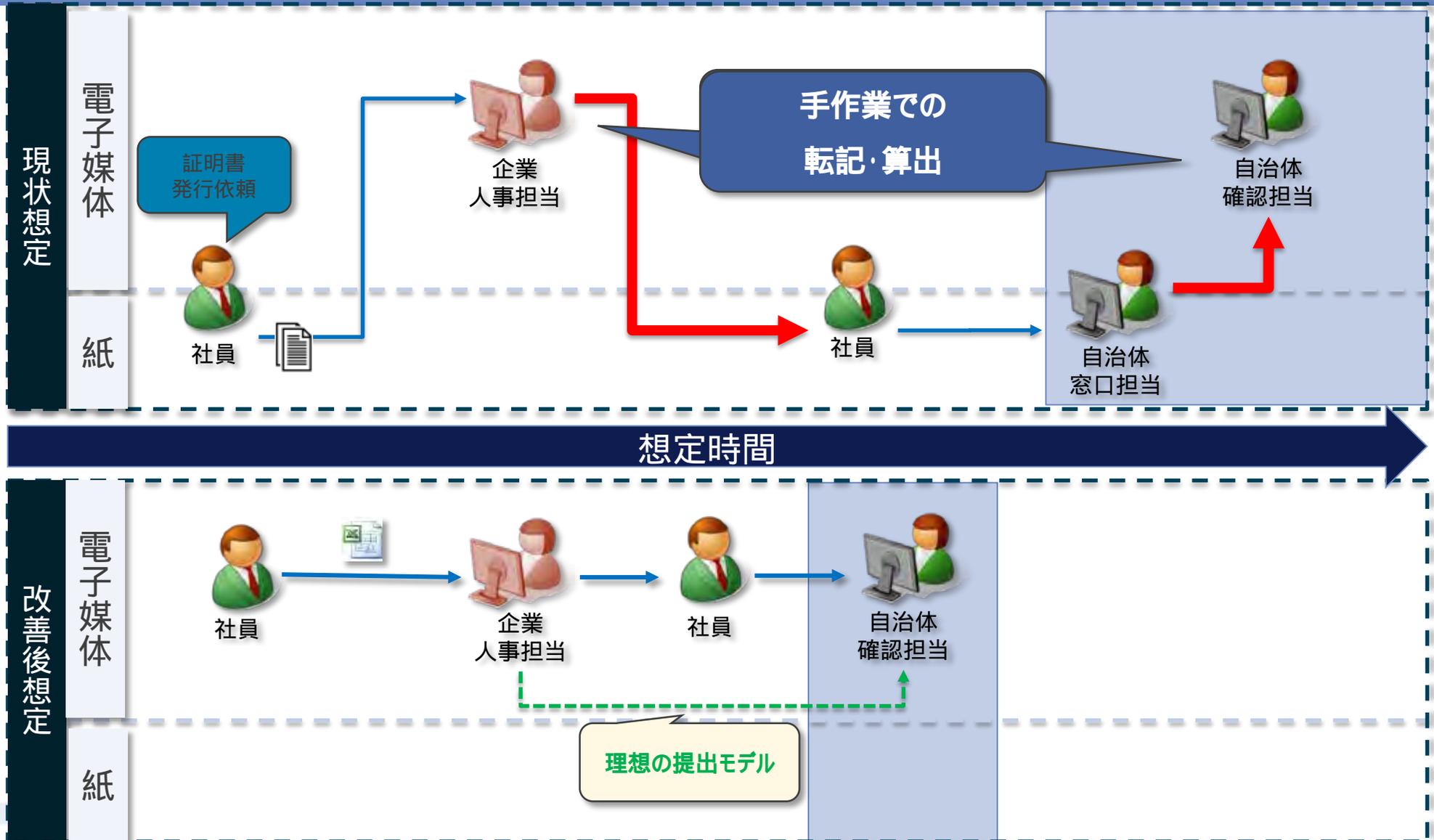


上記、計算式から本提案が実現した場合、**約200億円**の削減効果が発生すると考えられる

6. 地方自治体・申請者(保育所利用者)・企業、三者における改善点・想定される課題

	改善点	想定される課題
各地方自治体	<ul style="list-style-type: none">・事務処理稼働の低減・問い合わせ数の低減	<ul style="list-style-type: none">・既存申請スキーム再構成
申請者(保育所利用者)	<ul style="list-style-type: none">・証明書受け取りの高速化 (復職までの期間短縮)・他地方自治体への申請 (ニーズとの合致)	<ul style="list-style-type: none">・既存申請と異なるための混乱
企業	<ul style="list-style-type: none">・証明書発行労務費の削減・問い合わせ数の低減	<ul style="list-style-type: none">・既存申請と異なるための混乱・業務の再構成(初期)

7.業務の改善前・改善後(想定図)



上記は自治体の業務運用に限り、想定図である。

8.想定される質問 / 回答 (保育所の入所申請に必要な就労証明書の様式の標準化)

	質問	回答
1	<p>「地方自治体による審査基準は、国が設定した基準に、地域における実情を加えて、各地方自治体が各々独自に定めている」とありますが、自治体の実情に基づき審査基準が異なる（記載項目が異なる）のであれば、様式が異なるのはやむを得ない部分もあるかと思いますが、この点についていかがお考えでしょうか。</p>	<p>自治体による様式の違いは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務実績の記入期間の違い(3ヶ月か4ヶ月か6ヶ月か等) ・勤務日数を月で書くか週で書くか ・常勤/非常勤/派遣/契約等の区分をどれだけ細かく分けるか ・項目の並び順やレイアウトの違い ・同じ証明事項でも項目名称が違う ・福利法定費入れる・入れない <p>といったものが大半で、こうした違いが「地域における実情」により生じているものとは思われず、統一することによる自治体側のデメリットも想定されません。</p> <p>ただし、真に「地域における実情」で独自の項目を設けざるを得ない場合があることは否定いたしません。そうしたケースについては、次項2により対応いただきたいと思います。</p>
2	<p>「各企業各個による勤務実績様式での証明でよいにとする等、できるだけ企業及び申込者に負担が生じないように改善いただきたい」とありますが、企業ごとに異なる勤務実績様式での証明とした場合、自治体側の負担増につながる恐れはないでしょうか。</p>	<p>基本的には申込者(保護者)による記入内容を以て処理をしていただき、さらに内容に疑義がある場合のみ、勤務先による証明書類に目を通していただく運用を想定しており、自治体側の負担増はあったとしてもごく少ないと考えます。</p>
3	<p>「さらに経年傾向として『就労証明書』の記載欄は年々増加傾向にあり、申請者である社員(保護者)と証明を行う企業側の負担が増え続けている」につきまして、詳細をご教示いただきたく存じます。なぜ、記載欄は増加しているのでしょうか。また、増加項目は自治体ごとに異なっているのでしょうか。</p>	<p>記載項目の変更は、例えば</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務日数や給与額の報告期間を延長する(3ヶ月 6ヶ月など) ・勤務時間の記載を詳細化する ・入園できた場合の復職(予定)日を新たに記載させる <p>などがあり、その項目や変更時期は自治体により異なります。理由は明らかではありませんが、当該自治体で発生した何らかの問題の再発防止等のために項目が見直されたものと推察されます。</p> <p>再発防止等が目的であれば、(様式を統一したうえで)統一された様式に必要な項目を追加することにより、他に自治体にも効果を波及させることが期待できますが、統一されていない現状ではそうした効果を見込むことができません。</p>
4	<p>IT戦略本部「子育てワンストップ検討タスクフォース」において、保育の手续をオンラインで可能とすべく、「『就労証明書』の電子的な入力が可能となるよう、様式の整理を含めた検討を進める」方針が示されています。ご要望の実現には、現状の取組方針では不十分とお考えでしょうか。</p>	<p>以下に挙げますように、タスクフォースの取組みはオンライン化の実現が主たる検討課題となっており、様式の統一を目指した取組みにはなっていないように見受けられます。このため、タスクフォースの取組みに期待はいたしますが、この取組方針と本件要望とは別の問題とご認識いただきたく存じます。</p> <p>子育てワンストップTF第3回会合(本年6/20)</p> <p>[資料] http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/kosodate/dai3/siryou1.pdf</p> <p>P.5「ワンストップサービスでの実現イメージ」で、就労証明書の様式は各自自治体HPから入手する手順が示されており、様式統一が図られないままでの運用が想定されています。</p> <p>[議事要旨] http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/kosodate/dai3/gijiyousi.pdf</p> <p>P.2で「ばらばらな様式・項目を最大公約数的に全部拾えるようなものを1つ作り」という発言(最小限の共通化を意識したものであり、統一を目指すものではない)や、「市ごとに違うのは構わない」といった発言もあり、統一を目指した検討にならない(不統一の状態のままオンライン化の検討が進む)ことが危惧されます。</p>



NTT DATA

Global IT Innovator